

## 令和7年度事業計画（案）

ようやく国内旅行が動き始めているが、かつて一世を風靡したバス旅行は減少し、コロナ前の状況に戻るのには期待薄に思われる。また、海外旅行の回復には未だ時間を要すると感じられる。

大手の旅行会社は支店や事業所の撤退や廃止を図り存続を図っているが、協会では以前のような添乗需要の回復の見通しは立てにくさを感じている。

こうした状況下、会員各社は新たな需要回復に備え、人材の確保に努めた。しかしながら、人材募集を行っても応募者のほとんどが50代以上で、若年層の応募は少数に止まっているのが現状である。

そこで、協会では観光学科のある専門学校や大学・短大を対象に「専門添乗員の職業としての魅力」をホームページでアピールするとともに、現役添乗員に仕事のやりがいについて話してもらう機会等を拡大させたいと考えている。

また、高齢化する添乗志望者の採用が増えている実態を踏まえ、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の「産業別高齢者雇用推進事業」を受託し、高齢でも安心して添乗業務に従事できる環境づくりに向けた調査研究事業を2年間にわたり進めてゆきたい。尚、当事業を協会会員会社の運営に役立つ活動といたし度く、早急に学識経験者等で構成する「高齢者雇用推進委員会」を立ち上げ初動を開始したい。

継続事業である「旅程管理研修」はオンライン化により多くの受講者に受けやすくするとともに、「派遣元責任者講習」についても設定等の工夫を行い、何とか協会の事業収入の安定化を図っていきたいと計画している。更に「ツアーコンダクターオブザイヤー」の選任及び表彰事業も昨年に引き続き実施を予定している。

現役の添乗員を対象とした添乗業務のスキルアップを目的としたeラーニング講座の開発に新たに着手する。これまでは年に一度の実施であったが、講座数も拡充し、いつでも添乗員が受講できるようにし、作成にあたっては人材育成委員会委員会社を中心に作業部会を設置し進めていく計画である。

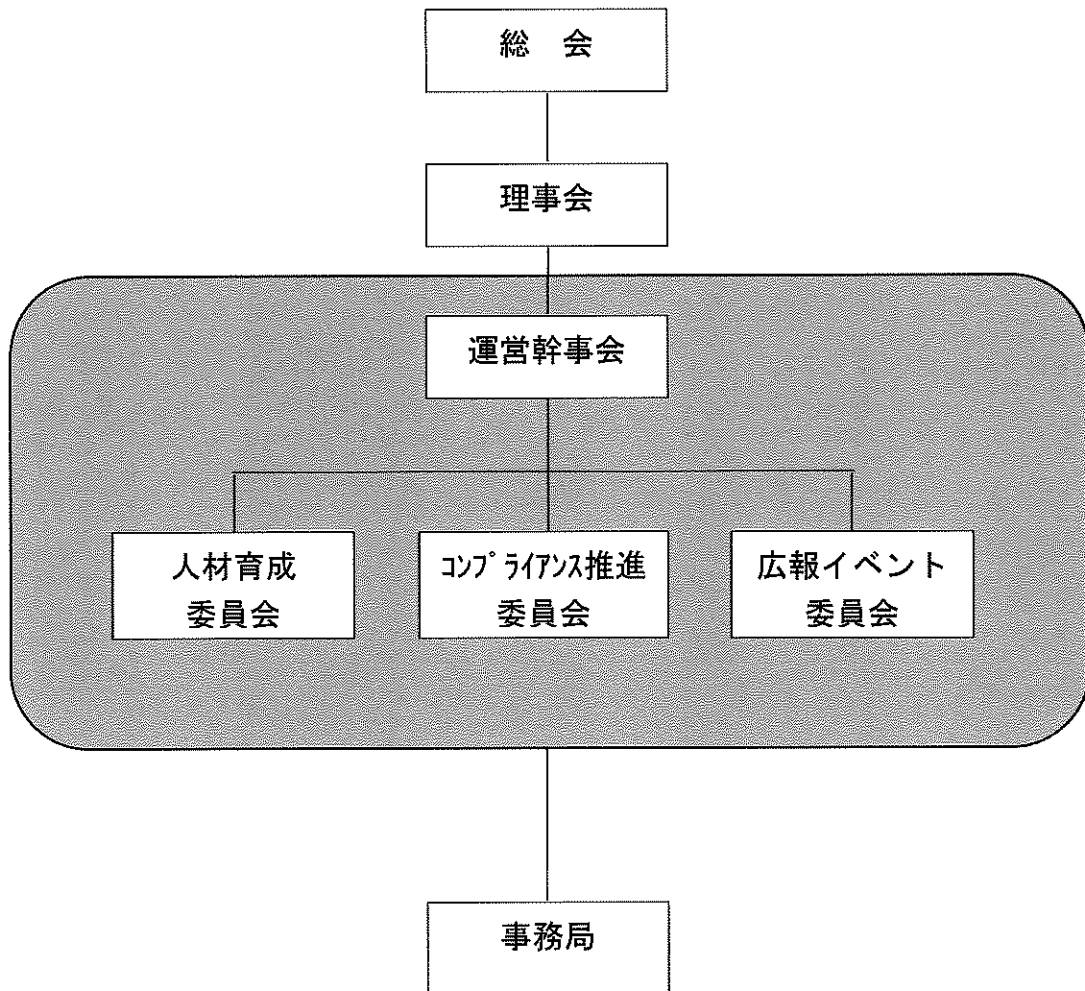
派遣先との適正な派遣契約を目指すべく、添乗業務で課題になっている事柄を整理し、内容によっては派遣先との意見交換を行う等、コンプライアンスの遵守及び添乗員の労働環境の改善に向けた活動をコンプライアンス推進委員会を中心に進めていく。

一方、受験者数の減少により事業運営が困難になっている「ツアーコンダクター能力資格認定制度」及び「インバウンド検定事業」については今年度一旦休止することとしたい。

なお、事業計画の詳細は以下の通りである。

## 2025 年度事業運営に係る委員会の設置について

2025 年度の事業計画の運営するにあたり、昨年同様、下記委員会を設置して事業推進を図ることについて承認願います。



## I. 運営幹事会

各委員会の検討事項や重要事項に関する意思決定を行うために、理事会に準じた協議機関として活動支援を行うべく、昨年同様、年4回開催する。

## II. 人材育成委員会

平成8年より実施してきた「添乗員能力資格認定試験」及び過去4回実施した「TCSAインバウンド検定」については、毎年継続して実施してきたが、両事業とも受験者数の減少により、協会全体の収支にも大きく影響を与えており、協会の財政基盤を強化する観点から、今年度は両事業とも実施を見送り、新たな研修事業の検討を進めていく。

### 1. レベルアップ研修

昨年同様、JATAと共催のレベルアップ研修について実施する。実施テーマについては、添乗業務に即したコミュニケーションスキル向上、業務知識の習得等の観点から検討して設定していく。

なお、地区協議会の要望の都度設定している「ブラッシュアップ研修」について、これまで行っていた「補助金」の支給は財政上の観点から見合わせることにする。

### 2. 旅程管理研修の実施

旅程管理研修の定期開催は札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄地区で開催することとし、会員からの要望により各社単位で個々に設定する「出張講座」もこれまで通り対応する。

#### 【開催計画及び受講人数】

##### (1) 国内旅程管理研修

地区	実施回数	新規受講	再受講
札幌	4回	10名	—
仙台	3回	10名	—
東京	12回	30名	5名
名古屋	9回	15名	—
大阪	12回	20名	5名
広島	2回	10名	—
福岡	7回	20名	—
沖縄	6回	10名	—
その他	出張講座	325名	5名
計		450名	15名

## (2) 総合旅程管理研修

地区	実施回数	新規受講	国内免除	再受講
札幌	5回	5名	2名	—
仙台	3回	4名	2名	—
東京	12回	20名	5名	5名
名古屋	9回	5名	2名	—
大阪	12回	15名	2名	—
広島	2回	2名	3名	—
福岡	7回	5名	2名	—
沖縄	4回	4名	2名	—
その他	出張講座	5名	65名	5名
計		65名	85名	10名

### 3. 基礎添乗業務 eラーニング講座

添乗業務に興味関心のある一般の方々を対象として、添乗業務の基本的知識を習得するための研修として eラーニングで実施する。

受講区分	受講人数
添乗員志望者（一般）	30名

### 4. 協会会員向け「添乗スキルアップ eラーニング講座（仮称）」の実施に向けた検討

専門添乗員全体の実務・知識の向上を図るべく、現業に従事している添乗員を対象とした eラーニング講座の実施（2026年度より）に向けた検討及び講座の作成を進める。

実施を見送った添乗員能力資格認定試験及びインバウンド検定に関する内容を本講座に盛り込むことと併せて検討する。

実施に向けた検討を進めるにあたっては、当委員会委員会社より人選した「作業部会」を設置して進めることとする。

### 5. TCSA 共済会の運営

昨年同様の運営とするが、給付内容及び制度の運営に関して見直しの必要が生じた際、検討を行う。

## III. コンプライアンス推進委員会

### 1. 「ハラスメント問題」への対応

昨年、「カスタマーハラスメント」に関し、事例を収集し、派遣元及び派遣先を対象にセミナーを実施したが、今年度は、カスタマーハラスメントを含めたハラスメント全般に関し、事例等を収集した上で、セミナーの実施や JATA 等への申し入れ等について検討を行う。

2. 添乗派遣に係るコンプライアンスの周知に向けての検討  
適正な添乗派遣を行う上で課題となっている事柄を整理し、改善に向けた検討（旅行会社・JATA等への申し入れ、派遣先との意見交換等）を行っていく。  
また、添乗労働に関する時間外上限規制について、業界としての考え方を整理する。
3. 添乗員賠償制度の周知  
会員各社の添乗派遣におけるリスク軽減を目的に創設した本制度について、会員各社が利用しやすい制度となるよう、内容等の見直しを行うとともに、会員に対してより一層の周知を図っていく。

#### IV. 広報イベント委員会

1. TCSA NEWS及びかわら版の発行  
昨年に引き続き、TCSA NEWSは1回発行とし、正会員を対象にメール配信するTCSAかわら版を3回発行する。
2. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2025」の実施  
昨年4年ぶりに実施したが、今年度も昨年に引き続き実施する。受賞者の表彰式は昨年に引き続き、TCSA総会場で実施する。
3. ツアコンカフェの開催  
添乗業務のやりがい・魅力のPR及び優秀な人材の確保の一助とすべく、学生と現役添乗員との交流の場として、本年も「ツアコンカフェ」を開催する。  
実施方法（集合形式・リモート形式）については改めて検討していく。  
また、昨年に引き続き、参加対象を大学・短大・専門学校の学生だけではなく、高校生も参加対象に広げ案内していく。
4. 優秀な人材の確保を目指すための添乗業務の魅力の周知活動  
地方自治体等で実施している「職業フェア」や業界団体が行う旅博等、TCSAとして参画できるものは積極的に参画していくこととし、そのための情報収集を行い、参画に向けての検討を行う。
5. 添乗員に係る各種表彰制度の運用  
TCSA会長表彰である「特別永年勤続表彰」、「永年勤続表彰」、「功績表彰」の運用を図るとともに、各地域の運輸局長表彰、大臣表彰への協力支援を行う。

## V. 組織活動

### 1. 行政及び関係団体等への要望

TCSA 会員及び会員所属添乗員が抱えている問題・課題の解決に向けた行政等への要望について、関係委員会と連携を取りながら必要に応じて積極的に行っていく。

### 2. 主任者証の発行

派遣会社所属添乗員に対する発行機関として今年度も継続する。

### 3. 会員現況調査の実施

定款第 4 条並びに第 8 条の規定に基づき、添乗員派遣事業及び派遣添乗員の現状を正確に把握する重要な活動の一つであるため、今年度も継続して実施する。

### 4. 地区協議会

各地域の会員との貴重な意見交換の場として、北海道・関東・中部・関西・九州地区においてリモートにより開催する。

## VI. 受託事業

### 1. 優良派遣事業者認定制度「認定審査機関」としての対応

一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として厚生労働省が認定する制度である「優良派遣事業者認定制度」に関し、今年度も「認定審査機関」として採択されたため、申請事業者の審査業務を行う。昨年に引き続き年に 2 回（前期・後期）行う予定。

### 2. 派遣元責任者講習

昨年は受講者数が若干増加したが、2025 年度は昨年同様の 50 回で実施する。

#### 【開催計画】

開催地区：札幌・東京・大阪・広島・福岡等

受講見込人数：計 1,030 名

### 3. 高齢者雇用推進事業

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受託し、添乗派遣業界における添乗員の高齢化に関する各種調査研究事業を実施し、高齢添乗員を有効的に活用するための施策を検討する。